

大田市立病院の経営赤字が10億円に上がることが報道された。大田市職員でも病院の現状を知らない者は多いため、学習会とアンケート調査を実施した。大田市立病院の経営健全化のためには、まずは病院の現況を知ること、そして職員一人ひとりが課題意識をもつことが必要である。

大田市立病院を支えていくということ —経営健全化に向けて私たちができること—

島根県本部／大田市職員連合労働組合 野島 智実

1. 活動の経緯

「大田市立病院 過去最大10億円赤字」。9月2日の山陰中央新報に、衝撃的な文字が並んだ。令和6年度決算で、経常収支の赤字額10億円にのぼったという記事だ。大田市職員でも、この情報を新聞記事で初めて知った者も多いだろう。市立病院勤務の職員でない限り、病院の経営状況や現状に関心を寄せる職員は少ない印象がある。

大田市職の自治研部では前回のレポート以来、大田市立病院の現状と課題を取り扱ってきている。前回のレポートでは、雲南市立病院への視察や江津メーデーでの「雲南市立病院ボランティアの会」による講演会・意見交換会への参加、2023年しまね自治研集会へ参加し、大田市立病院と地域の今後のあり方について考察した。

前回までの動きを受けて、今年度は病院勤務の職員や衛生医療評議員と連携し、一歩踏み込んだ何かができないかを検討した。その結果、衛生医療評議員が病院職員向けに行っていた学習会を、市役所勤務職員を含む全職員向けに行うこと、職員の病院の利用状況等に関するアンケート調査を行うこととなった。

2. 大田市立病院の現状

(1) 大田市立病院の現状

冒頭の記事によって、大田市立病院の現状を知った人は市内外にも多いと考えられる。令和6年度決算によって経常収支の赤字額が10億円に上っているが、まずは決算書から大田市立病院の現状を読み解いてみたい。

病院会計における経常収支とは、ざっくり言ってしまえば医業収支・医業外収支・訪問看護収支を合計した金額である。令和4年度から令和6年度までの三年間の経常収支は以下のとおりである。

(千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医業収支	-1,152,612	-1,185,406	-1,281,524
医業外収支	955,259	373,425	270,212
訪問看護収支	-3,113	-13,678	-15,188
経常収支	-200,466	-825,659	-1,026,500

令和4年度はまだコロナによる国県補助金があったため医業外収支が大きく、赤字額が比較的抑えられている。コロナの補助金なくなる令和5年度からは赤字額が膨らみ、令和6年度には10億円を

超える赤字額となる。

（２） 大田市立病院の課題

ここで注目したいのは医業収支である。医業収支の赤字額だけを見ると、令和４年度から10億円を超えており、ほぼ横ばいの状況となっている。つまり、医業収支の部門では潜在的に10億円の赤字を抱えていたこととなる。

医業収支は、医業収益と医業費用の差し引きにより算出される。医業収益は入院収益・外来収益等から成る。つまり、病院がどれだけの患者の診療を行ったのかが影響する。

では、大田市立病院の患者数を見てみると、以下のとおりである。

	患者数	一日平均	病床利用率	目標患者数	達成率
入院患者	61,468人	168.4人	78.0%	388人	43.2%
外来患者	115,520人	475.4人		1,978人	24%
訪問看護	4,084人	16.8人			

※目標患者数・達成率は米田氏の受療率計算による

この中で病床利用率は78.0%となっているが、健全な状況となるには80%を超えることが望ましい。

また、前自治労島根県本部公立病院問題対策アドバイザーの米田幸夫氏の算出による受療率からみた、大田市立病院の目標患者数と現況の患者数を比較すると、かなりの乖離があることがわかる。つまり、病院経営の健全化には医業収益の増加が必要であり、そのためには受入れ患者数を大きく増やすことが課題とあると読み取れる。

3. 学習会の開催

（１） 学習会の様子

学習会は、大田市立病院の衛生医療評議員が企画し、先述の前自治労島根県本部公立病院問題対策アドバイザーの米田幸夫氏を講師に招いて開催した。今年度はすでに病院職員向けに一回目の学習会を終えていたが、令和６年度決算を受けて改めて経営改善のための学習会を行うということで、大田市職員組合とも協議し、市職員の誰でも参加できる学習会として周知を行った。

学習会には、病院職員・市役所職員合わせて37名の参加があった。学習会の内容は、上述した大田市立病院の現状と課題の解説、現状のままの経営状況が続くことのリスク、経営健全化へのステップについて話があった。

学習会の中で米田氏が特に強調していたことは、病院の経営状況について職員一人ひとりが主体的な課題感をもって具体的な取組みに反映させなければならないということであった。取りかかりは、まずは自身や家族が大田市立病院を利用すること、大田市立病院の良い点をしっかりPRしていくこととのことであった。

学習会参加人数の37名は、決して多いとは言えない数字である。このうち市役所から参加した職員はごくわずかであり、病院の抱える課題を我がこととして考えられる職員を増やすことが、まず第一のステップといえるのかもしれない。

（２） アンケート調査の実施

学習会の中で、大田市立病院に関するアンケート調査も実施した。調査内容は以下のとおりである。

- ①かかりつけ医は大田市内の病院か？
- ②大田市立病院の受診経験はあるか？
- ③大田市立病院の機能をどれだけ知っているか？
- ④大田市立病院で人間ドックを受けたことはあるか？
- ⑤大田市立病院が市民に身近な病院となるために必要だと思うことは何か？

アンケートの回答者は10名であり、回答率が低く調査結果の検討は難しい。

質問のうち特筆すべきは④の人間ドックの受検に関する項目である。大田市立病院で人間ドックを

受けたことのある人は、10名中2名のみであった。受けていない理由としては「日程が合わなかった」「希望するオプションがなかった」という声がある一方で、「知り合いに会いそうで嫌だ」「病院職員なので利用しづらい」というものもあった。

しかし、人間ドックは誰でも受けられる病院機能の一つであり、経営側からしても大事な収入源である。先の米田氏の言葉のとおり、まずは職員が大田市立病院を選択し、利用することが経営健全化へのとりかかりのための一歩でもある。人間ドックの他にも、大田市立病院では簡単な血液検査メニューもあり、そのような機能をまずは職員に周知し、積極的な利用を促すことが必要であると考えられる。

4. 今後の展望

現況の課題として、職員が病院経営に関心を寄せること、職員自身が病院を利用することが必要であることが挙げられる。そのための第一歩として、今回の学習会で実施したアンケート調査を市役所勤務の全職員に行うことを計画している。アンケート調査は、調査結果の分析はもとより、アンケートに記載されている情報から病院の機能を知ってもらえる一面も持っている。また、アンケートによって職員の意識がわかれば、職員参加のためにはどのような周知が必要なのかも見えてくると考えられる。

今回の学習会では、組合に所属していない職員の参加もあった。今回のような活動によって非組合員も交えて共通の課題を考えることを通して、組合の組織拡大の取組みに繋げていきたい。

大田市立病院では、現在でも大田市報に合わせた広報媒体の全戸配布や、YouTubeによる医師へのインタビューを通した病院紹介動画の配信など、市民向けPRの努力を行っている。また、11月9日には地域住民に病院の親しみを感じてもらうことを目的とした「病院まつり」が開催される。組合員にも声かけをして、積極的な参加を促したい。病院勤務となった市職員だけでなく、市職員全体で課題意識をもち、ともに考える姿勢で大田市立病院を支えていくことが必要である。

〈参考資料〉

山陰中央新報9月2日記事 <https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/850026>

大田市立病院職員組合・大田市職員組合「第2回学習会 2024年度決算から読み解く大田市立病院の現状と課題」資料